

Q

三世帯同居・近居支援事業における対象拡大について

A アンケート調査等を参考に検討する

三田部 恒明



Q 地方創生総合戦略でスタートさせた三世帯同居・近居支援事業についての実績値と評価を伺う。

A 平成28年からの3力年の数値は、助成件数101件、転入者数は207人。保育園等の送迎、預かりや見守りなど親からの支援を受けられ一定の効果があった。

Q 小学生以下の子どもがいる世帯を対象としているが、義務教育終了前まで拡大できないか。

A 総合計画にて出産・子育て安心ふかやプロジェクトの取組として拡充と掲げている。現在実施しているアンケート調査等を参考に支援策を総合的に検討していく。

―森林環境譲与税について―

Q 本年度スタートする森林環境譲与税の見込み額と交付時期は。

A 譲与見込み額は約570万円の試算。交付時期は9月と3月の2回に分けて交付される予定である。

Q 現在までの活用方途への研究・取組状況はどうか。



A 県主催の会議等に参加し、近隣市町と意見交換を行い、情報収集をしている。最も有効な活用方法を森林保全及び木材利用の観点から検討を重ねていく。

Q 事業予算化については、単年度ごとの施策を検討する場合と基金を設け一定額積み立てた上で事業を予算化する選択肢があるが。

A 施策等を十分に検討する時間を確保するため、基金を創設し積み立てた上で事業予算化していく。

Q

風疹予防接種受診率向上に向けた体制整備対応を問う

A 特定健診等活用した抗体検査実施に向け調整中である

中矢 寿子



Q 抗体検査と予防接種無料の対象者は、39歳から56歳の男性。夜間・土日対応や職場での対応など体制整備の後押しが重要と言われる。市としての対策は考えているのか。

A 平成31年度実施の特定健診等を活用した抗体検査の実施に向けて、健診機関等との調整を行っている。併せてクーポン券を個別送付するほか、広報やホームページ、メール配信等により周知を図っていく。

Q 予算措置は大丈夫か。

A 国の動向を見据えて、平成31年度の当初予算に計上している。

―深谷市コミュニティバス

「ワンマン」再編計画を問う―

Q デマンド方式を導入して4年。見えた課題と改善点は。

A 当初乗合移動を想定したが、同一方向の移動がない状況。説明会や問い合わせの際、乗合い利用促進をお願いし、乗合率向上を目指す。

Q 高齢化社会への対策として、ドアツードアも視野に入れた公共交通



深谷市コミュニティバス「くるりん」

方式を検討してはどうか。

Q 再編計画では、一方回りの特定路線循環便を、シャトル便(起・終点間を双方方向運行)に変更する。今後、利用者の意見を取り入れ、必要に応じて検討していく。

―業務委託について―

Q 業務委託内容に変更があった場合の指示はどのように行うのか。

A 業者と市が協議をして業務内容の変更を行う。

Q

フレイル予防活動に取り組む健康長寿のまちづくりを

A わびに多くの地域に広がっていくよう支援を進める

為谷 剛



Q 東京大学と協力協定を締結し、「フレイルサポーター・トレーナーシステム」を活用したフレイル予防活動に取り組んではどうか。

A フレイルの予防・進行を防ぐ方法としては、多くの研究がなされ、各地で様々な取り組みが行われており、東京大学の提唱する手法も、その一つであると認識している。フレイルの予防・進行を防ぐための共通の「鍵」となるのは、どの知見においても、「運動」「栄養」「社会参加」の3つの側面を一体として強化していくことが重要であり、中でも「社会とのつながりを持つこと」が、フレイルの最初の入り口と言われていることから、「社会参加」が何より重要なものと認識している。

このような中、深谷市では平成28年度から、埼玉県が推奨している「住民主体の通いの場」を推進することで、フレイル予防に取り組んでいる。「通いの場」では、「深谷ふっかつ体操」を行うことで運動面で筋力・体力の維持・向上を図るだけでなく、



深谷ふっかつ体操

栄養面での支援として「低栄養改善に関する栄養教室」や、「歯・口腔に関する教室」など、栄養や口腔の面など多側面から介護予防支援を行っている。今後も、東京大学の知見なども参考とし、内容・効果の検証方法等についても研究を重ねながら市民が主体的に地域ぐるみでフレイル予防、介護予防、健康長寿のまちづくりに取り組む「通いの場」が多くの地域に広がっていくよう、支援を進めていく。

Q

小島市長に砂ぼこり対策に取り組む覚悟を伺いたい

A 時間はかかるかもしれないが決してめきりめきりしない

角田 義徳



しかない。切り口を変えて、環境を管轄する部署の見解を伺いたい。

A 環境課では市民の様々な身近な相談を受けている。例えば悪臭や騒音などがあるが、その際には発生源となる原因者を特定して、環境基準を超えている場合には改善指導を行っている。砂ぼこりの場合には原因者を特定するのが難しいのと、環境基準が無いため、改善指導することができない。よって、現状では環境面からの対策を行うことは難しい。



南岡地域に設置の防風ネット

Q 過去に行った座談会、意見交換会で集めた意見は産業振興部だけでなく他の部署とも共有しているのか。

A 砂ぼこり対策協議会には環境水道部等も入っており、共有している。

Q 近年の深谷市議会会議録を読み返すと、農業を管轄する部署の答弁